

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442054	大分県	佐伯市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	道路の維持補修は、委託ではなく事業実施している。今後もその方針を変更する予定はない。なお、清掃については、委託も実施していない。	96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	1	7.7%		5	各地域の社会体育施設を推進することによって委託で職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	62	10	16.1%		0	各地域の社会体育施設を推進することによって委託で職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	40.1%	46.9%
プール	8	1	12.5%		7	各地域の社会体育施設を推進することによって委託で職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	50.3%	49.1%
海水浴場	8	0	0.0%	本市の海水浴場は非課税施設であるため、指定管理者制度を導入する意向がない。	0		15.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		87.7%	87.8%
保養施設 (保養所、湯・山の保養)	4	4	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	7	6	85.7%	導入していないキャンプ場はオートキャンプ場であり、1人が1人専用を有しているため設置者が低いので指定管理者導入意向がない。	0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		51.3%	41.7%
公営住宅	90	15	16.7%	平成29年度から平成30年度までの指定期間中、公営住宅の管理を管理代行制度により大分県住宅供給公社に委託しているため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	4	1	25.0%		0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		14.3%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、地学、自然等)	5	1	20.0%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮したときに、指定管理者制度は選定していない。	3	これまで業務委託を行った施設もあるが、経費等の問題で廃止となったことから、今後の管理や業務施設の役割などを検討する中で、自治体職員を常駐配置の有無についても決めていく必要がある。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	41	16	39.0%	社会教育施設を推進することから、当面は自治体職員を常駐配置することとしているため。	19	地域内の中央公民館が取りかき公民館に自治体職員を委託して管理している。また、社会教育施設を推進することから、当面は自治体職員を常駐配置することとしているため。	19.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮したときに、指定管理者制度は選定していない。	2	施設の老朽化等により、現在は廃棄で選定しているが、今後の建て替えにより指定管理者制度を検討し、自治体職員の高齢化等の有無も決めていく必要がある。	51.7%	51.1%
宿舎、研修所等 (青年の家を含む)	6	2	33.3%		0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	施設の老朽化等に伴い廃止も検討している施設等では、直営で運営することとしている。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0		20.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.0%	6.4%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が3万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率	クラウド移行率
実施予定		→	実施時期	実施時期
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%	23.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
15.4%	99.6%		

### (7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
26.9%	62.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体